



Title	社会主義経済建設過程における中国農村経済の変遷(その一)
Author(s)	村岡, 伸秋
Citation	北海道大學 経済学研究, 27(3), 177-220
Issue Date	1977-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31397
Type	departmental bulletin paper
File Information	27(3)_P177-220.pdf



社会主義経済建設過程における中国農村経済の変遷(その一)

村 岡 伸 秋

目 次

はじめに

一 合作化と『全国農業発展綱要』の意義

二 食糧と棉花の増産政策

三 1956年農村市場の変遷(以上本号)

四 経済作物生産の不振(以下次号)

五 農家家庭副業の衰退と回復

六 農村飼養業の展開過程

む す び

はじめに

中国の社会主義経済建設の特徴を「農村工業化」を内に含んだ農村建設によって、あるいは中国の政策当局の「農業を重視する」という政策理念によって説明することが支配的になって久しい。そこでは中国社会主義建設の過程の特殊性の析出が、遅れた農業国、「半封建、半植民地」での革命過程の特殊性の析出からの直接的な継続として行われる傾向がつよいといえるであろう。

社会主義工業化を核として、自らの再生産を律する安定した豊かな経済の建設こそ、1949年の新中国成立後の一貫した課題であった。このあくまで社会主義工業化を核とした課題の実現へ向けて、また社会主義建設の蓄積過程が進行する中で、それを支える国内基盤としての農業がどのように再編されていったのかという問題は、中国においてもやはり中心的な問題である。もし何らかの農村建設、あるいは農業発展の政策があるならば、それは工業化

という課題へ向かう過程のいかなる段階に位置し、工業化を支えるという宿命的な課題をどう担っているのかということが明らかにされる必要がある。逆にまた、工業化というナショナルな課題の推行の中で、それら農村建設や農業発展政策がいかなる条件と性格によって行われているのかが解明されねばならない。そのような視点から言えば、1956年の中国の合作化は、正しく社会主義的工業化のために農村及び農業が劇的に変化させられた最初の年であった。以後に中国の農村が経験する大躍進政策や文化大革命という激動もいずれもこの1956年の変遷にその出発点をもっているのである。

それ故、1956年に農村が社会主義的工業化との関連で蒙った変化の内容と性格を追及することは今日の中国経済及び中国の展望する経済像を解明する糸口を与えることになると思われる。本稿はそのような課題意識に支えられて1956年の合作後の中国農村を概観したものである。そこでは工業化との関連での農村経済という大枠をはずれることなく、そこにもたらされた変化の内容を農村経済と農家経済との対抗関係においてとらえ、その両者の関係が再び農村経済と国民経済にどのように反作用するのかを追及してみた。

一 合作化と『全国農業発展綱要』の意義

1. 1955年夏の毛沢東の呼びかけに呼応して開始された合作化運動はまたたく間に全国に拡がった。55年の12月以前には初級合作化運動が中心であったが、12月以後にはその基盤上での高級合作社への転入が運動の中心となった。56年の3月に入って、春耕生産の開始とともに、新たな結社、転社工作は中断されるに至る。56年4月中旬の全国的集計によれば、大小の合作社数は108万を越え、すでに全国農家総数の90%を占める1億600万戸の農家が合作社に加入していた。このうち高級社は26万で加入農家戸数6,600万(全農家の56%) 初級社は82万、加入農家戸数4,000万(同34%)である。地域別の合作社加盟状況は表1のとおりである。¹⁾

この全国的に成功した合作比に引き続くところの、またそれと対をなす中国共産党の農業発展政策は、1956年1月に公布された『1956—67年全国農業

表1 1956年4月における省別合作社組織状況

90%以上	河 北, 山 西, 吉 林, 黒竜江, 広 西, 青 海, 北 京 上 海, 天 津
80%以上	遼 寧
70%以上	内 蒙 古, 江 蘇, 安 徽
60%以上	山 東, 湖 北, 江 西
50%以上	浙 江, 福 建, 陝 西

(出所) 鄧子恢「農業合作化的情况和今后的工作任务」『人民日报』1956年5月8日

発展綱要(草案)²⁾』で体系化された。この綱要にいう1967年とは第Ⅲ期5ヶ年計画の終了の時点をさす。それは毛沢東の「中国は三つの5ヶ年計画を経て農業の合作化を達成できる」という当初の展望に基本的に合致するものとして提出されたと言えよう。ちなみに、この『全国農業発展綱要』の発表に先立ち、中共中央と林業部は全国水土保持工作会议、全国緑化規画会議をあい³⁾ついで召集し、むこう12年間(1956—1967年)の全国の緑化実現計画をたてている。12年間でチベット、新疆を除いた全国の1億5,000万ヘクタールの土地に植林し、全体の森林面積比率を55年の5%⁴⁾から18%⁵⁾に高めようとする⁶⁾。また、全国的な国土改造の展望が示されたのである。⁷⁾

また、この1967年という年の意義を理解するため、科学技術の発展計画もやはり三つの5ヶ年計画に焦点をあわせながら編成されていたこともつけ加えておこう。⁸⁾つまり、中国は社会主義工業化の達成と近代的ないし現代的な科学技術を備えた社会主義国として自己の再生産構造を律する照準を三つの5ヶ年計画を経た年、すなわち1967年においていたのである。⁹⁾

その期間こそが、毛沢東並びに中国共産党が当初一致して抱いていた展望による「過渡期」に他ならなかった。そしてその基本的メルクマールを農業と手工業の社会主義的改造の完成、すなわち社会主義的生産関係の創出に求めるという点でも、中国共産党の内部には意見の対立がなかったように思われる。農業と手工業の社会主義的改造を「一步一步」すすめていくその生産力的うらづけとして上記のような国土大改造、科学技術発展、そしてそれらを支える農業生産力の大幅な上昇が一致して展望されていたのである。¹⁰⁾

だが、当初の「過渡期」の構図、すなわち生産力の増進とそれに照応せる生産関係の改変という二つの課題は並行的に進むことができなかった。合作化という形態をとった生産関係の改変の課題が当初の構想による生産力のうらづけを持たずに先行して「達成」されたのである。その実践過程が冒頭に紹介した合作化運動の全国的高揚であり、合作化は中国共産党中央の一般的な観測をはるかに超えた速度で進行したといえよう。

この合作化をもたらしした論理、ないし動力については次項で触れようと思う。ここでは当時の中国の政策当局者が「生産力と生産関係の照応」というマルクス主義の公式をどのように理解し、それをどう現実に応用しようとしたかについて簡単に述べておきたい。

「生産力と生産関係の照応」という公式の意味するところは、本来的には、自らの生産関係を不断に再生産し、うち固めていく生産力といった程度のことであると思われるが、当時の政策当局者にはそうした認識はなかったようである。そもそも社会主義的改造、すなわち社会主義的生産関係の創出と「生産力と生産関係の照応」とはまるでちがうことがらである。だが、農業合作化をめぐる1953年に開始された党内論争の中で、この公式は実践過程の指針にすでに変えられていた。そこでは社会主義的生産関係の創出という実践に生産力的うらづけが必要か否かという議論が主に行われたのである。それが例の「集団化対機械化論争」である。そして現実には「集団化」先行論者に勝を宣した。いまや、マルクス主義の公式を歪めることなく事態を説明することが必要となったのであり、国民経済的な何らかの現実的要請が新しい農業生産関係の創出を可能にすること、しかもそのこと自体は生産関係の確立をけっして意味するものではないという理解は中国共産党のイデオログ達の頭にはなかった。低度の農業生産力と高度の生産関係との並存を一方では社会主義工業との関係で説明する者があらわれ、他方では農村経済内部のみにおいて説明する者があらわれた。前者は進んだ農村生産関係に照応する生産力を農村の外部に、つまり社会主義工業の存在に求めた閑夢覚であり、¹¹⁾ 後者は農業生産関係そのものを生産力構成の主要な要素＝「人の要素」とみ

なした張光燦の場合である。¹²⁾だが、両者とも、上に述べたような社会主義的生産関係の創出に対して生産力のうらづけが必要か否かとの共通の問題意識に立ったものでしかなかった。確かに、閔夢覚の場合には社会主義的工業化との関連で農村生産関係をとらえてはいるが、それは先の公式との斉合性を論証するものにとどまっておき、創出された社会主義的生産関係を工業化との連関で固めていくという考えには及んでいないのである。一方、張光燦にあっては、生産力範疇に生産関係を含める考えによって先の公式の解釈を示しえたが、そのこと自体で、生産関係を含む遅れた農村生産力全体を積極的に評価する傾向を生むことになった。同時に、その考えは合作化を推進した動力についての「農村内部階級闘争」史観といとも簡単に結合し、農村経済全体と国民経済の結合の稀薄性を後に印象づけることになる。

以上のことを考慮した上で、1956年段階の合作化をもたらしただ般的な根拠と創出された社会主義的生産関係をうち固める生産力的内実について以下で新たに概観してみよう。

- 1) 鄧子恢「農業合作化的情况和今后的工作任务」『人民日报』1956年5月8日。
- 2) 「毛澤东主席召集最高国务會議討論中共中央提出的1956年到1967年全國農業發展綱要草案」『人民日报』1956年1月26日。
- 3) この点については東京大学近代中国史研究会訳『毛澤东思想万歳(上)』三一書房、1974年、p. 32参照。
- 4) 「第一次全國水土保持工作會議」『新華月報』1955年、No. 11、p. 164。
- 5) 「林業部提出12年綠化全國的初步規劃」『新华半月刊』1956年、No. 4、pp. 80—81。
- 6) 梁希「有关水土保持的营林工作」『新华半月刊』1956年、No. 4、p. 83。
- 7) 前掲「林業部提出12年綠化全國的初步規劃」p. 80。
- 8) 1955年10月10日に開かれた第1回水土保持會議は中国農業の「根本的な弱点」を次のように総括している。それは「一雨降れば、山、高原から水と土砂が無制限に流出する」(前掲「第一次全國水土保持工作會議」p. 164)という弱点である。植林と綠化はこの水土保持に対してその災害の源を人間が支配するという位置づけ、及び国家の社会主義工業化の木材需要にこたえる森林資源開発という位置づけで追及されはじめた。(『人民日报』社論「綠化祖國」1956年2月17日)
- 9) 「中国科学院關於制訂中国科学院十五年發展远景計劃的指示」『新華月報』1955年、No. 12、pp. 258—259及び、『科学通報』社論「訂好中国科学院十五年發展远

景計画」同上, pp. 259—260。

- 10) 1956年なかばには「科学技術発展12ヶ年計画」として正式に科学政策が制定された。そこでは次の三つの点での前進が呼びかけられた。

- ① 第二次大戦中から発展した科学技術の分野を中心に、空白分野ないし弱体な諸分野を強化すること。
- ② 国土内の自然条件及び自然資源を総合的に調査すること。
- ③ 技術発展に必要な基礎研究を推進すること。

また、この「計画」は科学技術の領域で解決すべき582の具体的な問題を取り上げ、これを次の12項目に分類している。

- ① 原子エネルギーの平和利用
- ② 電子工学技術
- ③ ジェット推進
- ④ 生産のオートメーションと精密装置
- ⑤ 石油その他の稀少物資の調査と試掘
- ⑥ 鉱物資源の開発
- ⑦ 金属研究
- ⑧ 燃料と大型機械の発展
- ⑨ 黄河、揚子江開発に関する技術的諸問題
- ⑩ 農業の機械化、電化、化学化
- ⑪ 病気の予防
- ⑫ 基礎科学

(以上については、安藤彦太郎編『現代中国事典』講談社現代新書、昭和47年、pp. 29—31の山田慶児氏の執筆項目を参照した)

- 11) 关夢覚「关于高級農業生産合作社生産力与生産关系問題」『新建設』1956年、No. 7, pp. 29—37.
- 12) 張光燦「高級農業生産合作社の生産关系是否已走在生産力的前面了？」『新建設』1956年、No. 9, pp. 23—29.

2. 合作化は社会主義的生産関係の創出に成功した。だがそれは農業における社会主義の眞の勝利を意味したものではなかった。劉少奇は「中国農村における社会主義改造の決定的勝利¹⁾」を宣言し、ここから中国の政策当局者には、当初に構想された「過渡期」のもう一つの課題、すなわち「社会主義工業化の端緒的基礎」を築き上げる課題に取り組むことが新たな任務として認識されたのである。なぜならば「過渡期」における課題は、「社会主義工業化

の端緒的基礎」を築くことと農業、手工業の「社会主義的改造」としてまとめられており、前者は後者の条件の位置にあったからである。合作化は当初のそのような条件関係の構図を事実で崩してしまった。

さて、ここでは、以上の過程において実現された合作化、すなわち社会主義的生産関係の創出をもたらした事情を考察していこう。それは同時に合作化の意味を論ずることでもある。

周知のように、中国における第Ⅰ期5ヶ年計画（1953—57年）の「ソ連型」の「重工業優先発展」路線はその資金の蓄積基盤を農業、農村に求めていた。そのことは農業余剰の直接的な吸い上げを意味する農業税の徴収に第一にあ

表2 農業税等の農民納付金と国家予算に占めるその比率（単位 万元）

	国家予算収入	A 農業税		B その他納付金		A + B	
		額	予算収入に占める %	額	予算収入に占める %	額	予算収入に占める %
1952	1,755,968	270,350	15.40	10,774	0.61	281,124	16.01
1953	2,176,236	271,114	12.50	9,676	0.44	280,790	12.94※
1954	2,623,683	327,751	12.50	8,913	0.34	336,664	12.84
1955	2,720,332	305,431	11.20	—	—	305,431	11.20
1956	2,874,341	296,540	10.32	—	—	296,540	10.32
1957	3,101,872	296,679	9.60	—	—	296,679	9.60

（出所）李成端『現代中国の農業税制度』（川村嘉夫訳）アジア経済研究所，1968年 p. 181.

※ 1953年のパーセンテージ12.94は原文では18.74になっている。

表3 農業税の現物徴収状況（単位 万斤）

	農業税 徴収額	食 糧		棉 花		落花生その他現物		現 金	
		細糧換算	%	細糧換算	%	細糧換算	%	細糧換算	%
1952	3,519,238	2,907,708	82.62	334,655	9.51	32,760	0.93	244,115	6.94
1953	3,236,097	2,827,386	81.37	217,935	6.73	30,249	0.93	160,527	4.96
1954	3,397,395	3,044,117	89.60	167,540	4.93	42,982	1.27	142,754	4.20
1955	3,492,135	2,973,434	85.15	197,311	5.65	37,886	1.08	283,504	8.12
1956	3,173,284	2,579,005	81.27	123,515	3.89	30,086	0.95	440,678	13.89
1957	3,480,232	2,762,262	79.37	157,829	4.54	38,453	1.10	521,688	14.99

（出所）同上，p. 182.

らわれた。表2は解放後数年にわたる農業税の納付状況とその国家予算に占める比重を示している。直接的な農業余剰の吸い上げであることは、表3によって示されるようにこの農業税のほとんどが現物で徴収されたことにもよくあらわれている。

農業税に関しては『1953年の農業税工作に関する指示』によって「増産しても増税せぬ」原則があたえられ、納税額全体を1952年の水準に保つことが決められていた。³⁾にもかかわらず、表2が示すようにその原則は必ずしも守られず、1953年以降も農村部面からの国家蓄積への吸い上げは総予算収入の比率ではさほど減少せず、10%前後にとどまっていたのである。

工業化資金の蓄積基盤としての農業、農村の役割は第二に農工製品の価格シェーレを通しての農産物価値の間接的な吸い上げにあらわれた。政府は農産物を安価に買上げ、工業製品（具体的には消費物資）を高価格で農民に売り、その差額を工業化の蓄積源泉としたのである。もっとも、その価格差は中央政府の価格政策を通じて年々縮小されていく。⁴⁾1955年以前には中国の全国工業総生産額の50%以上を占めるのは農作物を原料とする工業であった。⁵⁾その中心は紡織、食品加工等の軽工業である。これらの企業は租税、利潤の上納を通して国の工業化のための資金の創出を担っていた。ここにも農業の国民経済における地位が表現されている。

このように、第I期5ヶ年計画中には軽工業を中心とした資金蓄積のメカニズムが成立しており、その盛衰は国の工業化そのものを左右する程の問題であった。だが、軽工業の発展は順調ではなく、綿布、麻、食用油、砂糖などの「品不足」現象はしばしばおきている。それは軽工業生産設備の不備によるものではなく、主に農業生産力の低位性によるものであった。しかも、農業生産力の低位性は分散的な遅れた生産様式である小農経済によって決定づけられていたのである。すでにこの時点で遅れた農業生産力に対する何らかの措置が必要とされていたのである。

政府は円滑な工業化政策を進めるための措置として、1953年、54年に食糧や農産物の統一買上げ、統一販売の政策を導入した。⁶⁾それは農業産品を政府

の直接の統制下におこうとする政策としてあったが、同時に当時広範に存在していた資本主義工商業企業に対する社会主義改造政策との抱き合わせという意味をももっていたのである。そのころ、中国各地方都市に散在していた資本主義工業は、その大部分が軽工業であり、農産物を原料とした加工工業であった。これらの工業はその利潤部分のうちから国家に定められた税を納入していたが、今や政府は「統一発注、統一加工」の政策によって、これらの工業を直接、資金蓄積機構の中に組み込もうとしたのである。「統一発注、統一加工」とは、企業に対して、生産量を割り当て、農産原料を統一価格で売り渡し、完成した製品を統一価格で購入するという政策である。資本主義工業は原料の入手も、完成品の売却も全て国家を通して行わねばならなくな⁷⁾った。

1959年の4月に国家統計局が発表したところによれば、第Ⅰ期5ヶ年計画の間の毎年平均成長率は重工業生産で19.2%、軽工業で13.5%だったのに対し、農業のそれは4.5%にとどま⁸⁾っている。この数字によってさえも、農業

表4 綿糸、綿布及び棉花生産量と指数

	綿 糸 (万コリ)	綿 布 (億m)	棉 花 (万ピクル)
1. 生産量			
1952	362	38.3	2,607
1953	410	46.9	2,349
1954	460	52.3	2,130
1955	397	43.6	3,037
1956	525	57.7	2,890
1957	465	50.5	3,280
2. 指 数			
1952=100			
1953	113.2	122.4	90.1
1954	127.0	136.5	81.7
1955	109.6	113.8	116.4
1956	145.0	150.6	110.8
1957	128.4	131.8	125.8

（出所）中国研究所訳編『現代中国经济史』合同出版社、1960年、p. 39、p. 45より作成。

の発展テンポの遅れが目立つが、逆に言えば国家の統一買上げ制度の強化によって、軽工業生産の発展テンポは、低位の農業のそれを超越していたことになる。その例として、表4で棉花生産と綿製品の成長率とを比較してみた。基本的には棉花生産そのものによって綿製品の成長の度合いが規定されているとはいえ、全体を通じた増長率に乖離が生じていることを確認できよう。それは何よりもこの統一買上げ政策による所が多い。

だが、順調に見えた食糧、農産品の行政、流通を通じた統制は必ずしも一直線では進まなかった。何よりも農民の古い習慣と独立した分散的な経営に規定された意識の抵抗に出会ったのである。厳しい買上げ政策が実行された1954年は全国的に農業の不振の年であった。食糧全体では横ばいだったが、米ははじめて前年産高を下回った。棉花は1952年の2,607万ピクルから2,130万ピクルへと二年連続の減産であった。買上げ政策に対して中農を中心とした激しい反発が生じている。1955年の8月にはこの事態を重く見た政府が食糧に関する「三定政策」を導入して農民に譲歩するに至った。そして9月には農業の合作化が呼びかけられるのである。⁹⁾

以上のような第I期5ヶ年計画期における農業の国民経済中の地位を前提にした上で、1955年秋からの合作化の一般的意義を概括するならば、それは次のような三つの側面においてまとめることができよう。

第一に、食糧、棉花、その他経済作物の統一買上げ、統一販売に表現される農産物の商品化部分の供出に際しての農村の側の組織的再編成であったことである。国の工業化のための円滑な農業生産物の供出の進行のためには、分散的な小農経済の主体は、集中、統一された主体としての合作社によって代替されることが何よりも必要であった。¹⁰⁾

第二に、工業原料としての経済作物、都市労働者、住民の食生活を保障する食糧、この二つの商品化部分をより多く供給するためには、農業生産の絶対的な上昇が要請されたのであり、合作化はその具体的な実践策として、農業諸生産力を集中、組織化するものであったこと。

そして第三に、遅れた技術基盤と零細な経営様式によって強制されるとこ

ろの不断の農民層の零落過程への歯止めの意義があった。それは各々の農村にとっては「共同で富裕になる」社会主義の道を意味していた。

我々は以上の三点において、合作化の一般的な意義を見出すことができる。そして上に述べた三点の意義を導いたものは同時に合作化を要請した論理でもあり、社会主義的生産関係を創出した動力の説明でもある。第1、第2の点ではその主体は国民経済にあり、第3の点は農村の内部にその担い手をもつのである。すなわち中国の社会主義的生産関係の創出＝合作化は生産力の照応関係のレベルにおいてではなく、純粋に国民経済と農村経済という内と外との経済的諸条件によって導かれたものであった。

- 1) 刘少奇「中国共产党中央委员会向第八次全国代表大会的政治报告」『新华半月刊』1956年, No. p. 4.
- 2) 「中華全國總工會關於学習宣傳与貫徹過渡時期的總路綫的指示」『新華月報』1953年, No. 12, pp. 78—79.
- 3) 「政務院關於1953年農業稅工作的指示」『人民日報』1953年8月31日.
- 4) 李先念「使我們的物价更好地促进生产發展」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 84によれば、1955年で工農產品の比價は50年のそれより17.25%縮小したという。農工シェーレの推移については本刊資料室「解放后全国工農業商品價格剪刀差變化情況」『統計工作』1957, No. 17, pp. 4—8に詳しい。
- 5) 李富春「關於發展国民經濟的第一個五年計劃的報告」『新華月報』1955年, No. 8 p. 10.
- 6) 「政務院關於實行糧食的計劃收購和計劃供應的命令」『中央人民政府法令彙編』1953年, pp. 129—131.
- 7) 「統一加工, 統一發注」などを中心とした資本主義工商業に対する改造政策は「革命的平和的形態」と呼ばれ、一種の「買戻し政策」と位置づけられた。江副敏生・加賀美嘉富訳『中国資本主義の變革過程』上・下, 中央大学出版部(1971年), 吳江「國家資本主義在我國過渡時期的發展」『經濟研究』1956年, No. 1, pp. 84—116, 管大同「我國和平改造資本主義工商業的若干問題」同, No. 2, pp. 40—53, 吳承明「中国民族資本的特点」同, No. 6, pp. 111—137などに詳しい。
- 8) 中华人民共和国国务院国家统计局編『偉大的十年——中华人民共和国經濟和文化建設成就的統計』1959年, p. 118.
- 9) 「三定政策」とは1955年8月に國務院によって公布された「農村における食糧の計画買付についての暫定措置」によって決められたものであり、一定生産、一定買付、一定供給として具体化された。すなわち、生産、買付、供給の三者を量的に

固定し、その値は三年間変化させないとするものである。これは農民の生産への積極性を呼ぶものとなる。

- 10) これによって買付対象数は農家1億から合作社101万へと減った。(章乃器「一年来的粮食工作」『新华半月刊』1956年, No. 15, p. 48.

3. 1956年1月に発表された『全国農業発展綱要』は合作化によって農村に出現した新しい生産関係を基礎にした農業の総合的な発展政策である。1の項で見たように、この綱要は1967年に照準を合わせ、その完成によって「生産力と生産関係」の照応を果たそうとしたものであった。だが、今やその照応関係は崩れ「進んだ生産関係と遅れた生産力」の間の矛盾を克服することがこの綱要の課題とも当局者には映るのである。

そして実践的には、生産関係と生産力の照応関係を農村レベルにおいてとらえる立場からは、その関係の照応が意味するものは、農村経済の全面的な発展を実現することに他ならなかったのである。それは正しく、農村の進んだ生産関係による農村の遅れた生産力の引き上げであり、国民経済的な発展とはレベルを異にしたところの「農村建設」を目ざすことであった。

それ自体としてみればこの総合的な農業発展政策は単に農業増産にとどまらず、広く農村生活の全般の課題を扱っており、正に農村建設の綱領とでも呼びうるものである。ここに1958年に出現した農村人民公社の政策理念の原型を発見することはそうむずかしいことではない。農業の総合的多角経営を呼びかけたことでも、農村経済圏内における非生産的活動の発展を提唱したことでも、それらは後の人民公社の活動の源流を意味していた。

だが、結論を先取りして言えば、その総合的な、また壮大な農村経済発展の構想は、この時点ではなお実現化への保障をもたせられていなかったのである。むしろ、それ以上に、つまり農村経済の全面的発展を実現すること以上に、国民経済的な要請の論理がこの『綱要』を貫いていたことこそ強調されねばならない。

『全国農業発展綱要』においては増産目標は次のように定められた。すなわち、1955年の生産水準からむこう12年間で食糧の全国総産量を二倍半以上、

棉花のそれを三倍以上に高めるという目標である。しかもこの目標については、開墾による耕地面積の拡大をとおしてではなく、集約的な農法によって、すなわち単位面積産量の上昇をとおして達成することが基本とされた。

12年間で到達さるべき目標としての1ムー当りの食糧年間平均収獲量の地域別指標は次のように定められている。

①黄河、秦嶺、白竜江、青海省内黄河以北の地域では1955年の1ムー当り150余斤から400斤へ。

②黄河以南、淮河以北の地域では1955年の208斤から500斤へ。

③淮河、秦嶺、白竜江以南の地域では1955年の400斤から800斤へ。

棉花についても、1955年の全国平均1ムー当り産量35斤から、各地の状況に応じて、それぞれ60斤、80斤、100斤へ¹⁾ふやすことが定められた。

この目標は野心的なものである。1949年から55年までの農業生産の平均年間増長率は約4%であった。²⁾しかもその中には、抗日戦争や第三次国内革命戦争によって荒廃していた農業の回復過程が含まれている。1952年に中国は歴代の農業生産で最高水準を記録した1936年のそれに到達しているが、平和時にはその回復過程は、もちろん朝鮮戦争というマイナス要因を含みつつも、順調に進行しえたと思われる。そして、そのような過程を含み、土地改革によって農民的土地所有を確立した新しい構造の中で先の4%の成長率を記録していたのである。言い換えれば『全国農業発展綱要』が基準とした年、1955年の農業生産の数字は、4,000年に渡って築き上げられてきた中国の伝統的農法によって行われる生産のその登りつめた極点に在存した数字であった。これに対して『綱要』の掲げる目標の数は食糧で年平均12.5%、棉花で16.7%の成長を目ざしたものである。その事業の巨大さがうかがわれよう。

しかし、周恩来によれば、この計画に対して、国内からも二様の反対論が出現したという。一つはこの目標を「大きすぎる」とする「懸念」であり、他の一つは「保守的である」とする「懸念」である。³⁾それらはいずれも、トラクター化によって生産量を大幅に上昇させたソ連の経験を中国に対比させるということを共通の土台にしていたように思われる。一方は「機械化なき

合作化」への拭いきれない不安を、他方はその裏返しとしての農業機械化への期待をそれぞれの「懸念」の底にもっていたのである。

だが、『全国農業発展綱要』は、そのような大きな増産目標を掲げながらも、農業全体を、それまでの「生産関係と生産力の照応」観や「トラクター対合作化」観とは全く異った視点からとらえている。それは農業を国民経済的に工業の市場として位置づけるという新しい考えを提示したのである。ここに今日の中国経済の基本理念である「農業基礎、工業主導」論の源流がある。

この『綱要』の提案説明を行った農業部長廖魯言は社会主義建設の全般的課題を第一に念頭におきながら、そこでの農業の位置について次のように述べている。

「社会主義建設の主体は国家の社会主義工業化であり、工業化の中心は重工業の発展である。工業が農業を指導し、都市が農村を指導し、労働者が農民を指導する、これは社会主義の動かすことのできない根本原則である。」⁵⁾

だが、「社会主義事業を順調に前進させる」⁶⁾ためには、6億の人口のうち「5億を越え、人口の5/6を占めている」⁶⁾農民の「重要作用」⁶⁾と「農業の工業発展にとっての重要性」⁶⁾とに目をすえる必要があった。

廖魯言の以上のような農業の位置づけの展開に対しては、おそらく二通りの正しくない解釈が成立するだろう。一つは社会主義建設の主体を重工業建設に求めた点をとらえて、この見解が第Ⅰ期5ヶ年計画の「ソ連型重工業優先発展」路線のくり返しであるとする解釈、他の一つは農業を重視したことをとらえて第Ⅰ期5ヶ年計画の政策原理からの離脱であるとする解釈である。これらはいずれも、中国の社会主義建設過程で変遷をたどる経済建設のローガン化された理念、すなわち「重工業優先発展」「二本足路線」「農業基礎、工業主導論」を単純に時系列化された対立概念として扱っていることから生れる。そしてその根底には、農業建設と工業建設を平面的に、「プラス、マイナス」の四則演算的に対立させるという特徴がある。わが国の一部の中国研究はあまりにも「entweder oder」式の発想に慣れてしまった。

重工業建設という「うごかすことのできない原則」は、第Ⅰ期5ヶ年計画の中のみならず、今日までをも一貫している「原則」であり、それは工業化を目ざす諸国にとっての客観的な必然過程である。また農業の「重要作用」も中国ではこの廖魯言報告の以前からくり返し強調されていたことである。

それでは廖魯言によって新たに認識され、提起された「農民の社会主義建設事業中の重要作用」と「農業の工業発展にとっての重要性」とは何であったのか。それは「中国工業市場の主体としての農民」に他ならなかったのである。彼は次のように続けている。

「全国農業発展綱要がひとたび実現すれば、巨大な購買力をもった国内市場が出現するし、農業の発展はまた社会主義建設資金の蓄積の重要源泉のひとつである」⁵⁾

巨大な購買力をもつ国内の農村を中国工業の第一の市場として位置づけること、そのために農業を発展させ、農民所得を向上させること、これこそ、『全国農業発展綱要』の掲げた理念であった。それはまた毛沢東の1957年の『人民内部矛盾論』⁶⁾の中にあらわれる「重工業が農業を市場とする」考えでもある。廖魯言はその構想を次のように描いている。

「我国農業の必要とする生産手段は、その数量の巨大さは途方もないものがある。もし、我国の機械耕種のできる土地が全てトラクターを用いることになったら、それは120万から150万標準台を必要とするだろう。(1標準台は1.5馬力として計算——引用者) 毎年減価償却の終了するものが12万から15万台、また、化学肥料についても、もしあまねく使用されれば、毎年少なくとも、2,000万tのチッ素肥料、リン肥料、カリ肥料が必要である。これは重工業に何と巨大な国内市場を開くであろうか。」⁷⁾

こうして、それまでの資金蓄積機構のカナメの位置にあった軽工業の製品＝消費品のみならず、農業用生産資材の市場の開拓の論理が提示されたのである。そこには社会主義生産関係の創出＝合作化の推行の論理も存在した。合作化と機械化の関係をめぐる党内の懐疑論者に対して「合作化を先行させ

ることによって機械化の条件を形成」するという展望を提示することに成功したのである。⁸⁾

技術的には、先の廖魯言からの引用にもあらわれたように、トラクター化を農業の機械化への未来図にしている。それこそ、社会主義的生産関係を自ら再生産し、うち固めていくであろう「大規模な機械化」に他ならない。その「大規模な機械化のための準備を行う」のが、第1期5ヶ年計画期にはじまる「社会改革」であり、それを媒介にしたところのトラクター化への橋渡しとしての新式畜力農具の普及であった。

そして、その準備過程は同時に農村購買力の上昇を実現する過程であり、農民の零細な資金をプールすること、及びその資金全体を拡大することの要請される過程でもあった。それには農村全体の所得、生産の向上が必要とされる。そのための施策こそ、合作化を通じた農民の資金、物力、人力の集団的かつ総合的な生産投資をめざす『全国農業発展綱要』の次のような増産諸措置である。

- ①水利及び水土保持
- ②新式農具の普及
- ③肥料源の新規開拓と使用法改善
- ④優良品種普及
- ⑤土壤改良
- ⑥複種面積拡大
- ⑦多収獲作物普及
- ⑧耕作方法改善
- ⑨病虫害消滅

そして、これらの措置を通じた農村購買力の上昇過程は、『綱要』が農村全体の経済力の上昇を対象にしているという意味で、またこの課題が5億の農民に直接的に提起されたという意味で、それらの限りにおいて、本項のはじめに触れたような農村建設全般の綱領としての意義を付与されたのであった。ここに列举した『綱要』の増産措置については、本稿全体の主題である農家

貨幣収入の減少による農村経済の一面化過程の検討との関わりにおいて、以下の行論で必要なかぎり触れたいと思う。

だが、ここに掲げた諸措置にこそ、前項で検討したような合作化を貫く国民経済的な要請の論理を核とした三つの基本意義が色濃く反映しているのである。そして、それら全体を概括しうる論理こそ、この『綱要』によって新たに提示された農村市場論であった。

しかし、低い生産力水準から出発したことはその実現化過程に様々の一面性をもたらした。国民経済的要請における農業の再編成としての農村建設であるべきものが、農村独自の運動を形成するかの観を呈したり、あるいは、その理念へつなげる具体方策の貧困さのために農村経済の基盤全体を破壊し、一面的な再編成を余儀なくされたりもした。

1956年は合作化と『全国農業発展綱要』によって、中国農村に二条の歪曲を内包しうる理念が提起された最初の年だったのである。

- 1) 中共中央政治局「1956年到1967年全国農業發展綱要（草案）」『人民日报』1956年1月26日
- 2) 農業部糧食作物生产局「我国第一个五年計劃期間的糧食生产」『新华半月刊』1958年, No. 9, p. 82.
- 3) 同上, p. 80.
- 4) 周恩来「中國人民政治協商會議第二屆全國委員會第二次全体會議政治報告」『新华半月刊』1956年, No. p. 16.
- 5) 廖魯言「关于1956年到1967年全国農業發展綱要的說明」『人民日报』1956年1月26日
- 6) 毛澤东「关于正确处理人民内部矛盾的問題」『新华半月刊』1957年, No. 13, p. 14.
- 7) 廖魯言, 前掲論文.
- 8) 黃敬「工農業同时并举和農業机械化問題」『新华半月刊』1958年, No. p. 59.

二 食糧と棉花の増産政策

1. 1956年の中国農業では、『全国農業發展綱要』の提起を受けて、食糧と棉花の増産に最大の重点がおかれた。それは一方では国民経済的な要請の表現

であり、他方では各農家にとっての所得向上を表現するものである。なぜなら、「共同で富裕になる道」とは正しく食糧と棉花の大幅な増産によってはじめて現実的基盤をもつと考えられたからである。

衣と食の確保が人間の本源的需要であることは社会主義においても変わらない。まして中国では、その課題の解決の囑望こそが共産党政権を誕生させるに至った一つの事情でもある。それ故、衣と食の確保、すなわち食糧と棉花の二大作物の増産は、1956年の農業政策の中心的な課題として、農村、各農家に強制されていった。そしてその増産要請はここでも①都市労働者の衣と食を保障する商品化棉花、商品化食糧と②農村の五億農民の衣と食を確保する部分という二つの実体を有していたのである。

農業部に於いては、各省、各地域、各合作社レベルに食糧ないし棉花の自給の達成が基本政策として要求され、さらには都市需要を満たす商品部分、すなわち農業余剰の可能な限りの創出が求められていく。

「食糧と鉄さえあれば何もかもうま¹⁾くいく²⁾」とは、1958年の大躍進時に域内の自給を目ざした「経済協作区」構想にからめた毛沢東の言葉である。ここに延安時代の経験に基礎づけられたという彼の「自力更生」論の萌芽を見出すことも可能である。だが、前節で検討したような『全国農業発展綱要』との関わりでいうならば、そのような次元の問題とは全く別のものとして、彼は農村を広大な市場としてとらえていたのであり、また、農村経済の全面的な底上げを食糧生産に託していたのだということを忘れることはできない。

中国の食糧事情はよくなかった。それは国民経済全体のボトルネックであった。都市の工業化に必要な商品化食糧部分の一貫した低さが問題とされている。表5、6によって、中国の食糧事情の概観をその再分配において示す。

表6によって示されるように、国家の買上げた商品化食糧中、1953—54食糧年度（食糧年度とは当年7月より翌年6月まで）を別として、都市へ売られた部分よりも農村へ還流していった部分の方がつねに多い。

農村へ還流していく部分は主に次の三つからなる。

①棉花、茶、油料作物などのいわゆる経済作物の専門生産農家への食糧供

表5 食糧生産量と国家統一買上量（単位 億斤）

	四年合計	1953— 1954年度	1954— 1955年度	1955— 1956年度	1956— 1957年度
生 産 量	12,244.0	2,850.6	2,908.4	3,167.2	3,317.8
国 家 買 上 量	3,426.9	830.0	902.7	859.9	834.3
占 産 量 %	28.0	29.1	31.0	27.1	25.1
農村再販売部分を差引いた%	14.7	17.1	15.7	15.8	11.3
農 民 保 有 部 分	10,446.5	2,362.9	2,469.3	2,670.8	2,943.5

（出所） 本刊資料室「我国糧食統購統銷的基本情况」『統計工作』1957年，No. 19 p. 31.

表6 食糧統一販売量（単位 億斤）

	四年合計	1953～54年 度（平年）	1954～55年 度（災害年）	1955～56年 度（豊作年）	1956～57年度 （災害年）※
国 家 買 上 量	3,426.9	830.0	902.7	859.9	834.3
農 村 へ の 販 売	1,629.4	342.3	463.6	365.5	460.0
%	47.6	41.2	51.4	42.3	55.1
都市及び軍隊への販売	1,474.7	354.1	371.1	358.5	391.0
%	43.0	42.7	41.1	41.7	46.9

（出所） 同上，p. 31.

※ 1956—57年度は買上量を販売量が上回った。備蓄部分の放出が行われたことを意味している。

給。

②農村内の労働力が少ない等々の事情をもついわゆる貧窮農家への供給。

③災害によって減産した地区への供給。

災害の生じた年にこの③の部分が增大することは明らかだが、もし何らかの事情の好転でこれらの農村へ還流する部分、とりわけ②、③の部分が少くなれば、中国の社会主義建設は驚異的な速度で発展するだろう。

②の部分に関しては合作化によって、一種の社会保障制度とも呼ぶべき「五保戸」制度が確立し、基本的に農村内部で解決するという方法が得られた³⁾。

最大の問題は③の部分をどう解決するかにある。中国のように毎年度、少なくとも二年に一度は全国的な大災害に見舞われる国で、しかも自然に対する人間の支配度（＝生産力）の低い段階では、この部分の減少はかなり長期

の課題となる。国土大改造を含む本稿の冒頭 (p. 179) に紹介したような諸政策は正にこのような事情によって提出されたのである。

もし、その時点での生産力の水準を前提にして、農村へ還流する食糧部分を節約するとすれば、そしてそれを都市経済の建設部分に回そうとすれば、上記の①の部分減らす以外にはない。この部分の生産を担う農家あるいは農村全体が何らかの手段、方法で食糧の自給へ一步でも接近するならば、中国の食糧事情の好転と都市経済の発展とは展望される。本来であれば、①の増大は国民経済全体にとって必然的なものであり、一方では農業内分業の徹底化を意味し、他方では物資交流をとおした経済活動の活発の度合を象徴的に示すものである。また、それは食糧生産労働の労働生産性の上昇を同時に意味するものである。だが、③の部分の減少への気のおくなるような努力を追及しつつも、その確かな保障の展望のない限り、中国のとるべき道は①の部分減らすこと以外にはなかった。ここに食糧の自給を各省、各農村、各合作社で達成しようとする政策の一般的根拠があったのである。そしてその達成は同時に各農村、農家にとっての所得向上を意味するはずであった。言い換えれば、国民経済的な要請と農村所得向上を通しての農村購買力の上昇という二つの課題の達成のカナメの位置に食糧と棉花がおかれたのである。

1956年と57年の中国の新聞には、しばしば「重視糧棉」「糧棉基地」という言葉がでてくる。いずれも上のような課題を受けたスローガンであった。『全国農業発展綱要』がムー当り産量の目標の設定を食糧と棉花に限定した事情も、またほとんどの合作社が「食糧の自給」の達成を目ざした事情も以上の点にあったのである。全国土の人民に衣と食を保障すること、しかもそれを工業化を目ざしながら世界最多の人口をもつ国で実現すること、それは歴史において何人も成功したことのない事業であった。その大事業に中国はほとんど「素手」で立ち向かおうとし、12年で到達しようとしたのである。

だが、「素手」で出発することは多くの困難を伴う。食糧と棉花の増産も結局は食糧に偏ってしまう。棉花はおそらく経済作物としての唯一の原遇を受けた例であらう。だが、それすら、食糧増産のスローガンの前にはたちうち

できなかった。食糧の生産だけが、その歩みは遅々としていたとはいえ、着実に前進を記録していたのに比して、1956年、57年に棉花は、もちろん自然災害の影響を受けたことが加わるが、悲劇的な減産をとげた。全国で綿布の配給量が削減され、中国の国民はこの面で耐乏生活を余儀なくされたのである。

国民経済的要請の達成と農村所得向上政策の二つが同時的に追及された1956年、57年の中国農業は、食糧と棉花の増産という形そのものによって、当初の政策意図にもかかわらず、多くの歪みをもたらす一面的再編過程をたどった。そこでは、本来の重要な柱であるべきはずの農村所得向上政策が、無媒介的に国民経済の論理にリンクされていたのである。さらに、食糧と棉花の増産は合作社というそれを担う主体を構成する各農家にとっても同時に所得向上を意味するものにとらえられた。つまり、農村所得向上の施策は農家所得向上のそれと一体のものとしてとらえられていたのである。

食糧と棉花の増産にあらわれたこの二重の意味での一面化過程の克服こそ、今日の中国経済の特異な過程の基調を意味する。

- 1) 「毛主席在天津视察的时候提出建立地方独立工业体系」『人民日报』1958年8月16日
- 2) 経済協作区については劉再興「論協作区完整工业体系的建立問題」『新建設』1958年, No. 10, pp. 45—51.
- 3) 『人民日报』社論「正确实行“五保”制度」1957年2月9日
- 4) 1955年の棉花生産は1,518,500 t, 56年は1,445,000 tであった。（『偉大的十年』p. 119）
- 5) 1957年4月12日に決定された「国务院关于1957年棉布供应的决定」により、綿布配給証の半分に供給量が減らされた。

2. 合作化を基盤にし、『全国農業発展綱要』に導かれた農業の増産運動の中から、本項ではいずれも単位面積産量向上の方針として提起された①複種面積の拡大、②優良品種の普及、③多収獲作物の普及について概観し、1956年、57年の中国農業の変遷を見ていきたい。ここに挙げた三つの措置はいずれもほぼ既存の耕地における増産諸措置であり、これらは解放後の中国農業政策

において、毎年実践されてきたものでもある。だが、これら諸措置の大規模かつ本格的な実践は合作化を条件とした1956年以降のことである。

まず、①の複種面積の拡大について見ていこう。複種面積とは二毛作、三毛作の行われる土地を指す。表7に中国の『偉大な十年』に発表された耕地面積と作付面積の対比を示す。

表7 耕地面積と作付面積（単位 1,000ムー）

年	耕 地 面 積	作 付 面 積	複 種 指 標
1949	1,468,220	—	—
1950	1,505,340	—	—
1951	1,555,070	—	—
1952	1,618,780	2,118,840	130.9
1953	1,627,930	2,160,530	132.7
1954	1,640,320	2,218,880	135.3
1955	1,652,350	2,266,220	137.2
1956	1,677,370	2,387,590	142.3
1957	1,677,450	2,358,660	140.6
1958	1,616,800	2,344,020	145.0

（出所） 中华人民共和国国务院国家统计局編『偉大な十年—中华人民共和国経済和文化建設成就の統計』p. 128.

この公式統計によれば複種指標は1952年の130.9から58年の145.0へと上昇している。また56年に最も大きな伸びを示していることが確認されよう。一年間に2種類以上の作物が作付けられた地域は1952年から56年までに2億9,875万ムーふえたが、56年だけで、その半分弱の1億2,137万ムーの拡大が見られる。だが1956年の急激な改革の反動で1957年には一時指数が低下している。

1956年にこの政策が全国的に提唱される際、それまでの各地の先進的経験が数多く紹介されている。『人民日報』1955年12月29日付には安徽省の農業生産の三つの改革が紹介された¹⁾。それによれば、1955年にあらたに1,100万ムーの土地に晩秋作物を植え、9億斤以上の増産を果たしたという。またサツマイモ、トウモロコシの間作が170万ムー拡大され、稲換算で6,000万斤の増

産になった。

江西省では1955年に米の二期作を110万ムー拡大し2億7,500万斤の増産を得ている。また早中稲収穫後の500万ムーの秋閑田に秋期食糧作物を植えてやはり成功している。²⁾

江蘇省の改革の例。江蘇省揚子江デルタに臨む太湖の地区では1955年にうら作としての麦の播種計画が出された。それに伴って、以前の早中稲を晩粳稲に変え1億2000万斤の増産を果たした。奉賢県ではそれまでの食糧、棉花、緑肥作物の輪作制度を改め、一年二熟、ないし二年五熟の制度を提唱、1955年には冬閑田は消滅し、複種指数は137から191へ上昇している。³⁾

山東省即墨県城陽鎮の「共産主義」農業生産合作社の例を最後に紹介しよう。ここでは過去の一年一作、二年三作に間作、輪作等の方法を導入し、トウモロコシ、大豆、小麦、サツマイモ、馬鈴薯、白菜等の作物の一年二作、一年三作二収、一年四作三収を実行、耕作面積の89.1%を合理的に利用している。⁴⁾ この例は特に先進例として各地の模範としての地位を与えられた。

以上のような例を受けて1956年には各地で同じようなことが大々的に行われている。

広東省は一年一作を一年二作にする運動に取り組み、冬季の休閑田（冬閑田）の減少が行われた。1954年にくらべて350万ムー以上の冬閑田が消滅し、冬季播種面積は1,750万ムーに拡大している。⁵⁾ 湖北省では一季作物を二季へ、二季作物を三季作物に変える等の五項目の改革によって55年比22億斤の食糧増産を実現した。東北の遼寧省ではあらたに17万ヘクタールの間作、複種面積を拡大している。⁶⁾ 山西省平順県では総耕地1,632ムーの中1,430ムーに豆類やコウリヤンを間作、また一作から二作の変化により、複種指標は35から65へ急上昇した。⁷⁾ 四川省の射洪、温江等の地域では二年五熟制等の導入が行われている。それは次のような内容をもった。すなわち、春馬鈴薯、晩稲、油菜、中熟稲、油菜を二年間のサイクルで作付けるというものである。⁸⁾ 先に55年の例を挙げた江西省では今度は越冬する害虫退治の目的もあって冬季の休閑田を消滅する運動がくり広げられた。⁹⁾ また、陝西省では二年三熟を一年二熟に、¹⁰⁾

広西省は80%の土地で二毛作を実現した¹³⁾。一方、浙江省では、稲の二期作の導入と冬季作物の三熟制が計画された。浙江省の総耕地面積 3,400 万ムーのうち1,900万ムーに二期作、さらにその1,900万ムー中 500 万ムーに緑肥作物 (300万ムー) 大麦 (200万ムー) の冬季作付が計画された¹⁴⁾。

以上、いくつか例を拾ったように、限られた土地の合理的利用の施策としての複種面積の拡大が、この時期に追及されたのである。

さて、このような複種面積拡大の実現のためには諸々の条件の整備が必要となる。チャオ (K. Chao) は米の二期作への移行との関連においてであるが、次の四つの必要条件を指摘している。

- ① 従来よりはるかに多くの肥料を必要とすること。
- ② 人工的な灌漑施設の強化。
- ③ 生育期の短い早熟性品種の導入、また耐寒、耐旱性の強い品種の導入。
- ④ 人間労働力、畜力、農具の充分な準備¹⁵⁾。

①②④については、合作化を基盤とした大衆運動の中での解決が展望された。これらがどのように中国農村経済を変化させたかについては以下の行論で詳しく述べようと思う。ここでは『全国農業発展綱要』が掲げた増産施策でもある品種改良と優良種の普及について簡単に見ていこう。

品種改良及び優良種の普及は二つの要求によって進められた。一つは純粋に単位面積産量を向上させる方針に基いたもので、高収獲性が文字通りに要求される。もう一つは上に引用した③の条件の整備のためのものであり、早熟性、耐旱、耐寒性が要求される。前者は主にトウモロコシ、小麦等に、後者は主に米作の二期作が提唱されたこととも関係して米にその表現を見る。

小麦の場合を陝西省の例で見えていこう。ここでは外来種「Piya」と山西省原来の品種との混合によって開発された「碧蚂一号」が安定収獲と銹病に強いという理由で普及された¹⁶⁾。関中地区では90%の土地にこの「碧蚂一号」が栽培され、単位面積産量は解放前の7~80から 400 斤へ上昇している¹⁷⁾。「碧蚂一号」は在来種に比べ約40%の増産が可能であるという。陝西では2,391万ムーの小麦面積中の40%にこの品種が植えられた。これより10%程収獲の低い

「六〇二八号」も¹⁸⁾30%の土地に植えられていて、改良種の占める比重が半数を超えていた。¹⁹⁾全中国での小麦の優良種普及度は55年の32.7%²⁰⁾から、57年の75.3%²¹⁾へはね上がっている。

一方、単位面積産量向上と耐寒、耐旱性品種開発の代表例は米作の場合である。南方各省では米の二期作と油料作物の一年三収が呼びかけられた。²²⁾中国の食生活における食用油の比重は高い。1956年には前年比14.1%増の油料作物の作付面積が計画された。²³⁾これを双季稲と組み合わせて生産するには、どうしても早熟性の稲の品種が開発されねばならない。また、北方ジャポニカ系の品種はインディカ系の品種に比べ高品質、高収穫で知られ、その特徴は単位面積産量向上の方針に沿うものとして政策当局の注目を集めることになった。そして華中への二期作の導入と共に耐寒力の強さは正にその課題にうってつけのものとされる。湖南、湖北両省の380万ムーの水田に北方ジャポニカ系「青森5号」が植えられた。²⁴⁾その他、広東省珠江デルタ、江西省等で水稻二期間作を二期連作に改めた際に早中熟性の「南特号」が導入され、四川に二期連作を導入した際には耐乾性の強い「浙揚九号」が移栽されたりした。²⁴⁾

表8に各作物別の優良種、改良種の普及度合を示す。

最後に単位面積産量向上の方針として提起された多収獲作物の普及につい

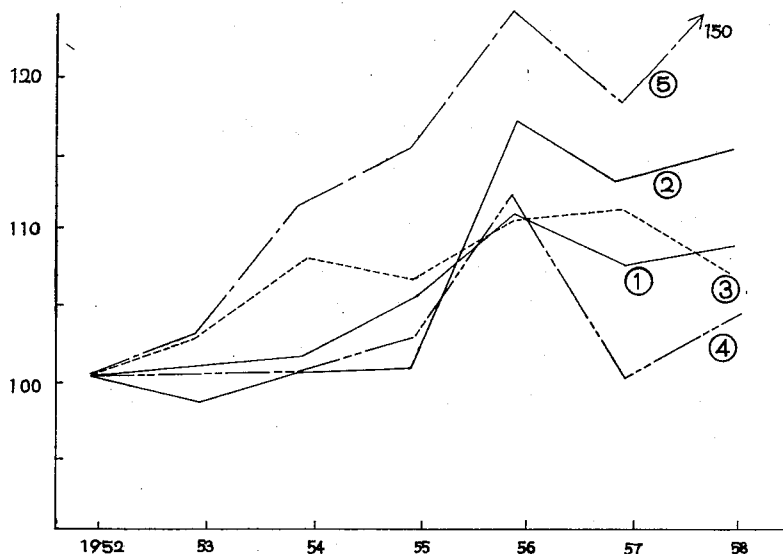
表8 優良、改良品種作付面積比(%)

	食 糧	主 要 食 糧				棉 花	油脂原料
		米	小 麦	雑 穀	薯 類		
1952	4.7(1)	5.4(1)	5.1(1)	5.0(1)	0.4(1)	50.2(1)	1.9(1)
1953	7.4(1)	7.9(1)	7.4(1)	8.0(1)	2.2(1)	61.4(1)	2.4(1)
1954	14.9(1)	12.0(1)	23.5(1)	12.9(1)	9.9(1)	67.7(1)	2.9(1)
1955	20.6(1)	19.0(1)	32.7(1)	16.5(1)	13.8(1)	70.5(1)	4.0(1)
1956	36.4(1)	41.3(1)	58.7(1)	21.4(1)	38.3(1)	89.5(1)	31.5(1)
1957	55.2(1) (56.5)(2)	62.9(1) (54.5)(2)	68.7(1) (75.3)(2)	42.5(1) (41.4)(2)	56.5(1) (54.5)(2)	93.9(1)	47.7(1)
1958	77.5(1)	31.9(1)	86.1(1)	67.9(1)	81.5(1)	97.0(1)	61.6(1)

(出所) (1)『伟大的十年』p. 131.

(2)農業部糧食作物生産局「我国第一个五年計劃期間的糧食生産」『新华半月刊』1958年, No. 9, p. 82.

図1 各食糧の作付面積の変動



(出所) 『伟大的十年』p. 129.

①総食糧作付面積, ②米, ③小麦, ④雑穀, ⑤薯類。

て概観しよう。

図1は1952年を100とした場合の各食糧別の作付面積の変動をあらわしたものである。56年に米と薯類が大きく伸びていることが示されている。米も薯類も高収獲の食糧である。それは単位面積産量では小麦その他を遙かに陵駕する。それ故、米と薯類、それにもう一つの高産作物であるトウモロコシの普及が進められた。

山西省では1956年にトウモロコシの高収獲品質「金皇后」の導入の失敗があったが、ここでのその普及を見ていこう。同省平順県では1955年の427²⁶⁾ムーの作付から56年には771²⁶⁾ムーへ、雁北地区は14万ムーから86万ムーへと急上昇し、全省でトウモロコシ620万ムーから916万ムーへ（そのうち500万ムーが「金皇后」）と発展している。²⁷⁾遼寧省ではトウモロコシ及び薯類が40万²⁸⁾ヘクタールの拡大、また安徽省では春トウモロコシを400万²⁹⁾ムー拡大している。1956年1年だけで全国でトウモロコシ4,800万ムー、薯類1,300万ムーが拡大

され、それによってコウリャン、アワ、ヒエなどの雑糧が5,700万ムー減少している。³⁰⁾だが、高収獲品質として普及を強化されたトウモロコシは、各地での「金皇后」の栽培の失敗に見られるようにあまりよい成績をおさめなかった。³¹⁾1956年9月の中国共産党第8回全国代表大会で河北省を代表して発言した林鉄はトウモロコシ、薯類、米の三つの高産作物の播種面積を過大に追及しすぎて河北の条件にあった作物の育成を妨げたことを率直に自己批判している。³²⁾

一方、米作の拡大はこれまで見てきたような二毛作、三毛作等々との関連で、また単位面積産量向上の主旨に最も沿うものとして、この時期の農業政策の中心をなした。廖魯言によれば56年だけで稻田面積は全国で5,500万ムーも拡大している。³³⁾その中心は二期作の拡大によるものである。この二期作実施地域だけで56年には4,000万ムーの拡大が見られる。³⁴⁾広東省では55年の2倍の218万ムーの二期作が実行され、そのうち170万ムーの水田で二期間作（輪作）から連作への移行が行われた。³⁵⁾湖南省では1955年の580万ムーから56年の1,500万ムーへの拡大が、³⁷⁾湖北省では157万ムーから275万ムーへ、³⁸⁾また四川省では計画の2倍半にあたる700万ムーへの拡大が実施された。³⁹⁾だが、この二期作の拡大もおおむね失敗に終わった。早稲では1955年より170億斤の産高上昇が報告されたが、二期作面積の拡大にもかかわらず晩稲は逆に50億斤の減産となったのである。⁴⁰⁾もちろん稲作技術の面では、それまでの直播方式から養稲苗方式への大規模な転換を行う等の努力がなされていたとはいえ、⁴¹⁾肥料や水の不足という客観条件の不備を克服することはできなかった。そして何よりも、後期晩稲用に開発された耐旱、耐寒性に富むはずの新品種がその地方の土壌や耕作条件に適合しなかったことが、この政策の成功を妨げたのである。

また、多収獲作物としての米の普及は作付北限ラインの急速な北上となつてあらわれた。もともと淮河北部地域での米作の歴史は長く、その源流は紀元前300年にまでさかのぼることができる。⁴²⁾だが、米は華北一帯では、歴代の封建王朝の下で、主要な作物となることができなかった。けれども単位面積産量において小麦よりはるかに高い収獲を期待できる米はここでも共産党

中央や政府の強力な奨励のもとで急速に主要作物とされていく。北部諸省及び旧満州での米作面積は1952年の1,760万ムーから1957年の3,000万ムーにのぼった。⁴³⁾1957年の数字のうち1,200万ムーが旧満州である。⁴⁴⁾米作の北限ラインは北緯50度の黒竜江省の黒河(愛輝)にまで到達した。⁴⁵⁾計画によれば華北、旧満州での米作面積は1958年には8,000万ムーそして1962年には3億ムーにまで高められることになっていた。⁴⁶⁾この計画も灌漑施設整備のかなり楽観的な展望にもとづいていたのであろう。

以上、1956年に『全国農業発展綱要』の提起を受けて全中国的に実践された農業改革の例を見てきた。それまでの農業地図を大きく書き改めようとする大事業の一端が示されたと思う。4,000年に渡って築き上げられ、体系化された農業に対する農法変革の巨大な事業が開始されたのである。

だが、行論においても示唆しておいたように、これらの諸改革は必ずしも順調には進みえなかった。確かに先に挙げた米の二期作でも差引120億斤の増産を果たしている。1956年に食糧は全体でも770万tの増産に成功した。だが、それはわずか4.4%の上昇でしかない。1955年の増産率は8.9%である。⁴⁸⁾この数字をどう評価するかをめぐって、合作化後、中国共産党の内部に最初の亀裂が生じたことを指摘しなくてはなるまい。先に紹介した「青森5号」の導入失敗や「金皇后」の失敗等を受けて、二期作、複種面積の拡大、高産作物の普及、品種改良、深耕密植等々の追及に対する疑問が新聞紙上に載るようになった。それは合作化や『全国農業発展綱要』そのものの評価に触れる性格のものであったろう。1956年6月20日の『人民日報』社説は運動が開始されたばかりの段階ですでに、急進主義に反対し、それに警告を与えている。⁴⁹⁾これは後に毛沢東の怒りをかったものだが、やがて農業改革の中の急激な改革を主観主義として厳しく批判する論調があらわれる。⁵⁰⁾⁵¹⁾

だが、動き出した改革はそこで立ち止まることはできなかった。1956年の農業生産全体の「不振」の原因を「15%の人災と85%の天災」に帰せること⁵²⁾によって、中国はその敷かれたレールを前進することになる。1957年の反右派闘争はその推進派の政治的決意の表現であり、58年大躍進の大衆的な水利、

肥料造り運動はその改革の貫徹の表現であった。

- 1) 于明「安徽省農業生産の三項改革」『人民日报』1955年12月29日、なお、三項改革には本文で紹介した複種拡大の他に、高産作物への転換、深耕の実行がある。
- 2) 刘俊秀「江西省農業増産の三項措施」『人民日报』1956年1月27日。
- 3) 甄为民「江苏農業生産有無窮の潜力」『人民日报』1956年2月2日。
- 4) 徐思德「擴大复种面積獲得了高額増産」『人民日报』1956年3月28日。
- 5) 李小球、呉尔祥「广东粮食生产战线上的巨大胜利」『人民日报』1957年1月1日。
- 6) 海波「湖北历史上特別值得記載的一年」『人民日报』1957年1月14日。
- 7) 「王任重同志談一年来的湖北农村工作的估价和基本經驗」『人民日报』1957年1月24日。
- 8) 褚鳳歧「辽宁省 業合作化以后的第一年」『人民日报』1957年1月18日。
- 9) 李順达「全力抗灾，全面丰收」『人民日报』1957年2月23日。
- 10) 陸平东「保証双季稻和油菜都能増産」『人民日报』1956年5月29日。
- 11) 楊惟义「我們一定能消滅螟灾」『新华半月刊』1956年，No. 14，p. 99.
- 12) 韓兆鵬「陕西省是怎样提高農作物產量的」『新华半月刊』1956年，No. 15，p. 111.
- 13) 陈漫远「实行多种經營，全面發展農業生产」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 168.
- 14) 「动员各种力量支援農業生产」『人民日报』1957年10月14日。
- 15) Kang Chao, Agricultural Production in Communist China 1949—1965, The University of Wisconsin Press, Madison, Wisconsin, 1970, p. 167.
- 16) 群力「我国主要農作物的一些优良品种」『人民日报』1956年4月7日、山本秀夫『中国農業技術体系の展開』アジア経済研究所、1965年，pp. 99—114、天野元之助『中国農業史研究』農業総合研究所、昭和37年，pp. 446—447による。
- 17) 朱波「关中地区的小麥为什么能够丰收」『人民日报』1956年6月9日。
- 18) 韓兆鵬，前掲論文，p. 110.
- 19) 陕西省では「碧蚂一号」より13%程収量の高い「五四」号も開発され、(張徳生「进一步巩固農業合作社和發展農業生产」『新华半月刊』1956年，No. 21，p. 53) もしこれら優良種が100%の普及をみたら10億斤の増産になったという(韓兆鵬，前掲論文，p. 110)
- 20) 国家统计局編『伟大的十年』p. 131.
- 21) 農業部粮食作物生产局「我国第一个五年計劃期間的粮食生产」『新华半月刊』1958年，No. 9，p. 82.
- 22) 陸平东，前掲論文。
- 23) 『人民日报』社論「生产更多的油料」1956年5月9日。

- 24) 「接受推广『青森五号』的教训」『人民日报』1956年10月12日。
- 25) 注16) 参照。
- 26) 李順达, 前掲論文。
- 27) 馮建伟「『金皇后事件』说明了什么?」『人民日报』1958年1月29日。
- 28) 褚鳳歧, 前掲論文。
- 29) 黄岩「安徽省一年来的主要工作情况」『新华半月刊』1956年, No. 15, p. 8.
- 30) 廖魯言「1956年农业生产工作的总结和1957年的任务」『新华半月刊』1957年, No. 16, p. 83.
- 31) 馮建伟, 前掲論文。
- 32) 林鉄「河北实现高级农业合作化的经验教训」『新华半月刊』1956年, No. 20, p. 65.
- 33) 廖魯言, 前掲論文, p. 83.
- 34) 鄧子恢「一年来农业合作化运动的情况和今后工作」『新华半月刊』1956年, No. 14, p. 57.
- 35) 李小球, 吳尔祥, 前掲論文。
- 36) 譚余保「湖南省的农业合作化运动的情况」『新华半月刊』1956年, No. 14, p. 79.
- 37) 周小舟「巩固农业生产合作社的一些问题」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 197.
- 38) 海波, 前掲論文。
- 39) 李大章「四川省农业合作化运动的情况」『新华半月刊』1956年, No. 15, p. 40.
- 40) 廖魯言, 前掲論文。
- 41) 例えば, 黄敬「我国农业机械化问题」『人民日报』1957年10月15日や陸平东 前掲論文。
- 42) 王重民「我国北方播种水稻的历史」『人民日报』1957年1月20日。
- 43) 『人民日报』社論「扩种水稻改变北方低产面貌」1958年5月24日。
- 44) Nai Ruen-Chen, Chinese Economic Statistics, Aldine Publishing Company, Chicago, 1967, pp. 301—305.
- 45) 中国科学院中華地理誌編集部『中国各地区经济地理東北編』(アジア研究所編訳) 1967, p. 237.
- 46) 「北方水稻增产促进会研究今年增产措施和扩种计划」『新华半月刊』1958年, No. 11, p. 99.
- 47) J. L. バックは1930年代の中国農業を次の8地域に区分していた。
 - ①春小麦地域: 河北, 山西, 陝西, 甘肅の北部。
 - ②冬小麦あわ地域: 山西, 陝西, 甘肅の大部分, 河南, 河北の一部。
 - ③冬小麦, コウリヤン地域: 山東の全地域, 河北及び河南の大部分, 江蘇及び安徽の北部。

④揚子江米・小麦地域：湖北の揚子江流域，安徽及び江蘇の揚子江流域。

⑤米・茶地域：湖南，江西，浙江及び福建の大部分。

⑥四川米作地域：四川全省と甘肅，陝西，湖北の一部。

⑦米二期作地域：広東の全体，広西の中部，東部福建及び江南の南部。

⑧西南米作地域：雲南，貴州，広西の西部。

(John Lossing Buck, Land Utilisation in China: A study of 16, 786 farms in 168 localities, and 32, 256 farm families in twenty-two Provinces in China, 1929—1933, University of Nanking, Nanking, 1937, pp. 23—91.

48) 『伟大的十年』p. 119.

49) 『人民日报』社論「要反对保守主義，也要反对急躁情緒」1956年6月20日。

50) 毛沢東によれば，こうした「昌進」に反対する人々は「40ヶ条(『全国農業發展綱要』をさす——引用者)が吹きとばされてこそ中国は救われる」と考えていたという，(東京大学近代中国史研究会訳前掲『毛澤東思想万歳(上)』p. 208)

51) 『人民日报』社論「反对農業技術改革中的主观主义」1956年10月12日。

52) 益农「吸取去年的經驗更好地推行農業增产措施」『人民日报』1957年3月29日。

3. 本項では合作化と『全国農業發展綱要』の提出が，農村生活全般にどのような変化をもたらしたかを，その膨大な労働投資を中心に叙述したい。

合作化はその運動自体で多くの労働と時間を費した。55年の9月から56年の春耕開始までの約半年間は全農村が合作化運動に沸き返った。合作化の意義の討論にはじまって，各農家が加入する際に供出する土地，役畜，出資金等々の査定工作，あるいは合作社結成後の生産，分配，組織計画の作成に至るまで，個人農家時代にはまるで想像もしなかった新たな業務に農民達は集団で取組まねばならなかった。

また『全国農業發展綱要』の提出により，水利建設や肥料造りを中心とする「農田基本建設」運動が呼びかけられるに至って，中国の農村は歴史上はじめて，「冬閑が冬忙に変わる」¹⁾事態をむかえたのである。

農村では秋の収穫から翌年春までがいわゆる冬期農閑期にあたる。個人農家時代に，農民はこの時期を利用して，翌年の播種のための諸準備を行い，そのかわり，家内手工業を中心とした農村副業に従事することによって，必要な貨幣収入を得ていた。今，その状況が大きく変わろうとしている。

1955年の冬季の農村は多忙の限りを極めた。55年11月16日の『人民日报』

の社説が掲げた工作だけでも次のようなものがあった。²⁾

- ①大規模な建社，整社，整党，建党，整田建田運動。
- ②食糧の「三定」政策（p. 187 注（9）を参照）の各農家までへの徹底。
- ③農業税徴収。
- ④食糧，その他農産品の統一買付。
- ⑤新兵徴集。
- ⑥反革命鎮圧。
- ⑦冬季生産。

食糧の「三定」政策はこの年から実施された。まず農民にその意義を徹底させることからはじまって，食糧保有の調査を経，徴収，買上げが終了するまで約20日を要する。この全般の課題の円滑な進行のために各地で会議，集会が数多く開かれている。この食糧問題の解決が一段落すれば，やがて合作化運動が前面にでてくる。合作化が軌道に乗る中でうち出されたのが，秋耕，冬耕の作業である。

中国の一年一作地域，とりわけ北方諸省の農民は代々の農作業慣習に支配されて，播種前の春耕は重視するが，収穫後の秋耕，そして冬耕にはほとんど力を入れていなかった。³⁾ 55年11月4日付の『人民日報』社説によれば，その時点での秋耕作業の完成状況は表9のごとくである。

秋耕及び冬耕を経た土地の生産力は10%程確実に上がるという。各地でこ

表9 秋 耕 作 業 の 完 成 の 割 合

全耕地面積(1)	秋耕未終了面積(2)	割合 (%)
22億6,600万ムー	8億ムー	35.3
稲田		
4億3,760万ムー	3億ムー	68.5
棉田		
8,659万ムー	8,000万ムー	92.4
雜糧作物田		
7億8,600万ムー	4億ムー	50.9

(出所) (1)「偉大的十年」p. 128.

(2)『人民日報』社論「抓紧時間完成秋耕冬耕」1955年11月4日。

の運動が実行された。吉林省では前年比 9 倍の秋耕面積の拡大が計画された。⁵⁾ 江西省では秋、冬、春の三度に渡って土地を翻す「三耕」が実行された。⁶⁾ 河北省では春耕前に 2～3 回の翻地が実行され、⁷⁾ 山東省では冬耕実施土地が 70 %から 90%へ上昇している。⁸⁾

12月になると、国務院は豚の増産、⁹⁾ 幼畜の保護、¹⁰⁾ 耕牛の保護、¹¹⁾ そしてこれら飼養業全般の発展を呼びかける指示を周恩来の名で全国にあいついで発した。これらについては、中国農家経済の現金入手源の衰退過程との関連において、次号で詳しく取扱う予定なので、ここでは飼料源の新規開拓と畜舎建設等に農民の多くの労働が供出された点だけを指摘しておく。

56年に入って、ネズミ、雀、蚊、ハエの「四害」を除去する運動がくり広げられた。¹²⁾ 当時、ネズミによる都市の食料損失は年間 3 億 5,000 万斤にのぼっていた。野ネズミによる農作物の被害の例としては 1953 年の河北省の康保県の数字がある。この年 1,400 万斤が被害を受けた。¹³⁾ 全県耕地面積が 225 万ム¹⁴⁾、河北省のム¹⁵⁾ ー¹⁶⁾ 当り産量平均を約 100 斤として生産量推計は 2 億 2,500 万斤、約 6 %の食糧が失われた計算になる。また雀一羽で一年に約 3 升の米が食い荒らされる。さらに広東省の例でいえば、毎年、虫害による食糧損失は 6 %以上もある。これら全体による食糧損害を食いとめれば、中国の食糧事情はかなり緩和されるであろう。甘肅省では 100 万人にのぼる青少年の突撃隊が編成されて雀の撲滅運動が展開された。7 日間で 23 万 4,000 匹の雀を捕捉したという。¹⁷⁾ この項目だけで年間 877 t の食糧の損失を防いだことになる。

一方、農作物の病虫害を 7 年以内、すなわち第Ⅱ期 5 ケ年計画の終了時まで¹⁸⁾ に消滅させる長期計画もたてられた。病虫害による年間の損失は食糧で 10 %、¹⁹⁾ 棉花 20%、果物 40%である。1956 年には農薬 50 万 t、²⁰⁾ 噴霧器、噴粉器 350 万台が農村市場向けに生産される計画もたてられた。それとともに、「早め、全面的、徹底的」という病虫害消滅の基本政策の実行が要請された。春耕前の 3 ケ月間に徹底して土地をほりおこし、²¹⁾ 雑草、越冬螟虫を消除する作業が行われたのである。これは前項で見たような、冬季休閑田を消除する複種面積拡大の政策とも符合する。北方諸省では、冬季播種は行えないから、

冬季休閑田に対する先のような冬耕運動として進められる必要があった。

本稿の冒頭で示したように (p. 179) 12年で国土を緑化する計画もたてられた。

黄河流域に位する陝西、甘肅、山西、内蒙古、河南の五省(区)では祖国緑化のための青年造林大会が開かれ、1億2,000万農村青年に、植林造林を通じて黄河流域の大規模な水土保持工作への参加が呼びかけられた。²²⁾

7年から12年の内に水旱害を基本的に消滅させることもスローガン化されるに至った。²³⁾ 黄河や海河、淮河のような超一級河川の水害を根治し、その水利を開発することは水害、旱害を消滅させる根本措置であり、第Ⅰ期5ヶ年計画はそれを国家プロジェクトとして大規模に推進していたのである。だが、大規模なプロジェクトは巨大な資金、資財、労働力を必要とし、その完工に至る時間は長い。紀元1世紀から19世紀までの間に、中国では大規模な水災が658回、旱災が1,013回おきている。紀元前1766年から紀元1937年までの3,703年間に、水害、旱害、風害、疫害、霜害、雪害などの天災は5,258回おきたという。²⁴⁾ 黄土高原は10年のうち9年までが通常旱害に悩まされていたが、黄河中流、下流域はしばしば洪水に襲われた。懷妊期間の長い大型プロジェクトの完工をあてにできる程、中国の食糧事情、農業事情には余裕がない。中国は農業生産の切迫した需要に応えるために、大衆的な農田水利工事を大規模に始めるのである。これ以後、小型を主とする水利工事が、水利における基本政策となる。個人農家時代には夢想だにされなかった水への農民の挑戦が開始された。55年冬から56年春にかけて行われた工事の主流はボーリング(井戸)、用水路堀り、貯水池造り、土手造り等である。各地の運動の状況を表10によって示した。この大規模な運動によって出現した全国の灌漑面積は1億5,000万ムーにのぼる。²⁵⁾

また、肥料造り運動も活発に行われた。全国的な数字は明らかではないが、各地とも施肥量は2倍以上に伸びたようである。河北省邢台地区の施肥量は55年の9倍に、²⁶⁾ また山西省の雁北地区での全耕地に対する施肥面積の比率は60%から84%に、毎ムー当りの施肥量も1,100斤から1,978斤に増大している。

表10 主要7省の1956年の漕漑面積の拡大（単位 万ムー）

河 南	2,400(1)	河 北	1,000(5)
広 西	490(2)	山 東	2,500(6)
山 西	436(3)	福 建	379(7)
甘 肅	430(4)		

- （出所） (1) 「水利建設要有愚公移山的毅力」『人民日报』1957年10月31日。
 (2) 覃应机「广西人民在社会主义大道上前进」『新华半月刊』1957年, No.18, p. 25.
 (3) 赵忠信, 商愷「深入的調查澄清了混乱思想」『人民日报』1957年1月3日。
 (4) 魯生「甘肃的粮食大丰收是怎样得来的」『人民日报』1957年1月24日。
 (5) 『人民日报』社論「要像河北这样领导水利建设和积肥运动」1957年10月22日。
 (6) 譚啓龙「山东發展農業生产上的主要問題」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 183.
 (7) 叶飞「全面地發展農業生产和山区多种經濟」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 201.

この地域では追肥の経験はなかったが、この年、21%の耕地にはじめて追肥が施された。²⁷⁾追肥の量は河南省でも前年の2倍になっている。陝西省関中地区では底肥及び追肥の状況の発展は特に著しかった。²⁸⁾そのための春耕前の肥料造りは各地で大きく前進した。河北省では前年の2倍の8,500億斤が、²⁹⁾湖南省でも前年比2倍の50億担が、³⁰⁾広東省では55年の3倍に当る土雜肥が、そして福建省ではその倍近くの81億4,000万担の肥料が農民達によってそれぞれ造られたのである。³¹⁾

これらの1956年春耕前の巨大な運動がどれほどの農村労働力を動員したかを示す資料は断片的である。全農村労働力の1/4が水利建設に投下された例や、各地における春耕前出勤率の著しい上昇が報告されている。1956年全年を通しての山西省の農民の労働日は250日である。これは55年の2倍強にあたる。³²⁾おそらくこの増加した部分の大半は春耕前の労働であろう。一般に全中国の上半年の基本建設用工（用工とは1労働力の1日の仕事量をあらわす）は全農村用工の20%ぐらいであった。河北省邢台地区での上半年の全労働は1万9,000工、うち農田水利、肥料造り等に費された労働は1万3,000工にのぼっていた。³³⁾合作化と『全国農業發展綱要』の完成を目ざして全中国でま

きおこった巨大な「農民の集团的投資」活動は中国の歴史にかつてなかった「冬忙」を確かに生み出し、農村の様相を根底から変えたのである。

- 1) 鄧子恢「農業合作化的情况和今后的工作任务」『人民日报』1956年, 5月8日。
- 2) 『人民日报』社論「有計劃地安排今年冬季的農村工作」1955年11月16日。
- 3) 同上。
- 4) 『人民日报』社論「抓紧時間完成秋耕冬耕」1955年11月4日。
- 5) 同上。
- 6) 楊惟義「我們一定能消滅螟災」『新华半月刊』1956年, No. 14, p. 99.
- 7) 林鉄「河北省的農業生產」『新华半月刊』1956年, No. 14, p. 129.
- 8) 趙健民「山東省的工農業生產」『新华半月刊』1956年, No. 14, p. 137.
- 9) 「國務院關於增產生產的指示」『人民日报』1955年12月22日。
- 10) 「國務院關於保護幼畜的指示」『人民日报』1955年12月27日。
- 11) 「國務院關於防止濫宰耕牛和保護發展耕牛的指示」『人民日报』1955年12月31日。
- 12) 『人民日报』社論「除四害」1956年1月12日
- 13) 同上。
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 李小球, 吳尔祥 前掲論文。
- 17) 前掲『人民日报』社論, 1956年1月12日。
- 18) 『人民日报』社論「消滅農作物十大病虫害」1956年1月23日。
- 19) 同上。
- 20) 同上。
- 21) 楊惟義「怎樣在七年內消滅螟災」『人民日报』1957年2月7日。馬世駿「爭取五年以內消滅飛蝗災害」『人民日报』1957年2月15日。
- 22) 胡耀邦「青年們! 把綠化祖國的任务担当起来」『人民日报』1956年3月4日。
- 23) 『人民日报』社論「興修農田水利, 消滅水旱災害」1956年2月24日。
- 24) 华 翊「我國農業增產的速度是快还是慢」『人民日报』1957年1月9日。
- 25) 5月末までに全国で行われた水利建設の状況は次のようなものであった。井戸掘り421万ヶ所, 小型ダム2万7,000ヶ所, 小型水利工事300万ヶ所, 灌溉拡大面積1億5,000万ムー。(『人民日报』社論「立即檢查和改善水利工程的質量」1957年6月13日。
- 26) 李吉平「檢查和克服农村工作中的主观主义和命令主义」『人民日报』1956年10月18日。
- 27) 中共雁北地委朔县工作组「朔县七个農業社社員收入的調查」『人民日报』1956年8月24日。
- 28) 吳芝圃「关于增加農業生产合作社社員收入的一些問題」『新华半月刊』1956年,

No. 21, p. 217.

29) 朱波, 前掲論文。

30) 『人民日报』社論「要像河北这样领导水利建设和积肥运动」1957年10月22日。

31) 周小舟「巩固农业生产合作社的一些問題」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 197.

32) 叶飞「全面地发展农业生产 and 山区多种经济」『新华半月刊』1956年, No. 21, p. 201.

33) 赵忠信, 商愷「深入的调查澄清了混乱思想」『人民日报』1957年1月3日。

34) 李吉平, 前掲論文。

三 1956年農村市場の変遷

1. 合作化直後の1956年の中国農村市場は繁栄を得られなかった。農村市場では二方向の運動が交錯する。一つは都市からの日用消費物資を中心とした工業製品の農村への流入であり、もう一つは各農家、合作社からの農業副産物、手工業製品、特産物の流出である。貨幣はこの逆の運動を行う。農業生産の合作化に先行して、これら農村市場では国営商業、合作社商業の圧倒的な支配権が確立しており、農村市場交易量のほとんどの部分は、これら社会主義的要素の商業組織によって担われていた。各農家経済は農業生産の分野での合作化に先行して、すでに流通部面から社会主義的国家計画に組み入れられていたのである。それ故、農村市場での工業製品の小売りにおいても、農業関連産品の買上げにおいてもその主体を形成するのはこれら国営商業と合作社商業であった。

だが、1956年時点での全中国の農村市場の動揺は著しいものがある。湖北省孝感專區の様子から見ていこう。1956年春季農村市場では国営商業、合作社商業とも、その第1季の買上げ、販売両計画を完成させることはできなかった。国営商業の小売計画の完成率は79.23%であり、合作社商業のそれは63.28%である。買上げ計画は62.37%の達成に終わった。特に土産品、副産品の買上げ達成率は低かった。咸寧県では小売額が前年度同期より低下、買上げ額は41万元の減少を記録した¹⁾。この買上げ額の低下の持つ意味は重大なものがある。農民の貨幣収入が減少したことを意味するからである。江蘇省²⁾

蘇州専区呉江県同里鎮では前年同期より商品販売額が2/3低下、同県黎里鎮では90%も下降している³⁾。湖南省醴陵県一区では第一季の商品小売額は前年比4.6%下がっている⁴⁾。もっとも全国的に見れば、小売り計画は完成されなかったとはいえ、商業機関と合作社の小売り総額は前年同期より若干の伸びを示した⁵⁾。だが、そこには後に検討するように、農業用生産資財販売部分が含まれていたのである。

1956年春季の中国農村市場の停滞をもたらした原因は、各農家の現金手持額の減少にあった。それには二つの要素があった。一つは、次節において触れる経済作物生産の不振によって、また後に検討する各家庭副業の衰退によってもたらされたところの農家現金収入そのものの減少である。もう一つは合作社の生産的投資によって、各家庭保有現金のこの部分への移向に伴う農家レベルでのその保有高減少である。

中国社会主義経済を推進してきた一つの核に「農民の集団的投資」をすることによって、農村経済圏にその圧倒的な比重をおきながらも、そこを中心とした国民経済の概括を行えたことは小島麗逸氏の業績に帰する。氏は主に1958年に始まる大躍進期の中国農村を表象において、「農民の集団的投資」を媒介とした農村工業化形成の論理の折出を目ざした。そのこと自体に、つまりあの大躍進期を分析の対象においたということ自体に、氏にとっては農村工業化とはほぼ同概念の農村経済の自立化を結果するような、一貫した問題意識が潜んでいると言えよう⁶⁾。だが、じつは、1955年秋の全中国的な合作化、1956年の『全国農業発展綱要』の公布、そしてその下で全中国的にまきおこった農業増産運動こそ、大躍進運動に先立つ資金と労働力の農民による「集団的投資」活動だったと言わねばならない。とはいえ、そこには未だ氏の言うような農村工業化へ向かう必然の論理は存在していなかったのである。

合作化と『全国農業発展綱要』は五億の農民の生産、生活点である広大な農村を中国工業の第一の市場とする論理を形成した。トラクターなき段階での合作化の物的基盤としての双輪双鋤犁を中心とした新式畜力農具等の農業用生産資財を各合作社に購入させるという政策は、そのような論理の最初の

実践である。多くの農民の零細な資金が合作社にプールされた。55年秋からの合作化運動、とりわけその高級合作化の運動の過程で、合作社に加入する農家は、土地、役畜、大型農具の合作社への提供と同時に、出資金の供出を要請された。中国農村に散在する膨大な農民保有貨幣を農業の拡大再生産に投資することこそ、合作化と『全国農業発展綱要』が農業部面を国民経済的に位置づけたところの第一の意義であった。新式畜力農具の中心をなす双輪双鋤犁の販売計画は表11のように合作化の進展の度合に歩調を合わせて上昇している。

表11 双輪双鋤犁生産計画の推移（単位 万台）

計画作成時	1 9 5 6 年 計 画	第1期5ヶ年計画ないしそれ以後
1955年7月	40～50(1)	180(1)
1955年12月	236(2)	n. a.
1956年1月	236(3)	600 ⁽⁴⁾ _{（1959～1961年まで）}

（出所）(1) 第一機械工業部、農業部、中華全國供銷合作總社、中華全國手工業生産聯合社 筹备委員会「第二次全國農具工作會議總結」『新華月報』1955年、No. 12, p. 212.

(2) 『人民日報』社論「更多地製造質量好、價格低的新農具」1955年12月15日。

(3) 『人民日報』社論「加速生産双輪双鋤犁」1956年2月15日。

(4) 「1956年到1967年全國農業發展綱要（草案）」『人民日報』1956年1月26日。

かつて、スターリンはソ連邦社会主義建設の過程での労農同盟の表現をM. T. S. 体系に求めていた。サーニャらのコルホーズへの農機具の売却の提案に対し、彼が示した社会主義農業のあり方は、トラクター耕耘と農産物の現物（＝生産物）交換を確実に保証する所の高度の体系化されたM. T. S. システムであった。⁹⁾それは社会主義工業と農業の強固な結合のシンボルであったのである。

中国においては、食糧を中心とした農産物の集荷体制は農業税と統一買上げという強固な行政措置によって担われていた。そして国家には全国の農村にソ連型のM. T. S. の網を張りめぐらす余力はなかった。トラクターの生産は1958年に入って開始される。¹⁰⁾ここに合作化を先行させる農村市場論の意

義があった。合作社はそのような状況のもとで、都市の工業製品、とりわけ農業の機械化をもたらさうる農業生産資財の購買主体として中国国民経済に登場するのである。

合作化に際する出資金の供出は、このような農村市場論的政策の実施を意味する集団的投資の第一の内容をなす。同時にそれは各農家レベルでの保有現金の減少を意味した。¹¹⁾

ここにおいて我々は食糧、棉花増産政策を実体とした農村市場論的理念の下でもたらされた中国農業の変遷を農村経済の担い手としての合作社＝集団とそれを構成する各農家との間の諸矛盾に焦点を合わせて考察しうる段階に到達したのである。

- 1) 王燕群「湖北省孝感專區今春春季農村市場的情況」『新华半月刊』1956年, No. 12, p. 79.
- 2) 中国農村に年々入り込む貨幣額は約200億元といわれる。(華 恕「提高單位面積產量与發展多种農業經濟」『新建設』1956年, No. 11 p. 24) これらは①商品化食糧の販売部分と②經濟作物販売部分③その他農副業製品販売部分とからなる。1955年の貴州省の全省農民は2億3,000万元の貨幣収入を得ているが、①の部分が22%, ②+③の部分が78%という構成である(同上, p. 23) また、湖南省の醴陵県では全貨幣収入の70%を占めるのが、爆竹造りによるものである。(張立森「今年農村市場旺季可能推迟」『人民日報』1956年8月4日) ここから類推すれば、一般に、食糧の販売部分によって農民が手にする貨幣は総貨幣収入中の30%前後であったと思われる。
- 3) 卞 协「苏州專區組織集鎮商販送貨下鄉的經驗」『人民日報』1956年, 4月21日。
- 4) 張立森, 前掲論文。
- 5) 『人民日報』社論「讓農村市場進一步活躍起来」1956年5月10日。
- 6) 小島麗逸『中国の經濟と技術』勁草書房, 1975年。
- 7) 廖魯言「关于高級農業生產合作社示范章程(草案)的說明」『新华半月刊』1956年 No. 14, p. 10.
- 8) そのような意味で、はじめて生産関係と生産力の照応、つまり技術的保障の問題が考えられたのである。(薄一波「農業合作化和農業技術改造应当密切地結合起来」『人民日報』1955年11月17日。
- 9) スターリン『ソ同盟における社会主義の經濟的諸問題』国民文庫, pp. 99—112.
- 10) Kang Chao, op. cit., p. 105.
- 11) 合作化に際しては貧農、下中農らに対しても出資金分担はわりあてられる。多く

の地区でこれを負担できない貧農が合作社からしめ出されるという、合作化のそもその理念と相容れない皮肉な現象があらわれた。（『人民日報』社論「糾正限制貧農入社の現象」1955年11月17日、同「繼續糾正排斥貧農的現象」1955年12月28日、黎言「办社必須依靠貧農和下中農」『人民日報』1955年12月27日）このような状況に対して、政府による合作化基金の貸付が行われた。（「有关貧農合作基金貸款的几个問題」『人民日報』1955年12月25日。

2. 中国の商業部の報告によれば、全中国の日用百貨を中心とした消費品購買力の都市と農村の比率は55年で3 : 7である（人口は1.5 : 8.5¹⁾）。農民の消費はほとんどこの部分へむけられたはずである。前述のように、56年第一季の全国小売総額の前年比の伸びの中には、農業生産手段部分が含まれている。農村消費品市場が停滞していたとみるのが当然といえよう。

この点を明らかにするために、56年初頭の合作化の進展に伴う農業用生産手段購入の増大の様子を概観してみよう。

合作社結成の後の数年間には農業生産資材への資本投下は一般的に増勢をたどる。

山西省解虞県清華村紅星農業社は1953年に結社、その年の生産投資の総収入に占める割合は16.4%だったが、54年に大規模に社を拡大して28.9%となり、55年22%、そして56年には33.6%²⁾を記録した。

浙江省諸暨樂橋郷において1955年に結社された二つの社の投資計画は1955年を100として56年132.8、57年233³⁾となっている。

河南省宋陽十二区夏侯集団農場は56年に総収入の40%を拡大再生産に投資した。この金額は11万7,600元、一人当りの平均で言えば、この額は55年の生産投資にくらべて66%の上昇になった。この農場では、実際に生産手段購入にあてられた資金は、ほかに政府の農業貸付、社員臨時投資、社員貯蓄等を含めて、総額19万6,000元⁴⁾になっている。

浙江省嘉興県曹庄郷吳家木橋合作社の場合、1954年、55年の総収入と翌年投資計画の内訳は表12の如くであった。この社は55年の結社で、加入農家は30戸である。

この表で見ると、1956年の拡大再生産に投入する資金準備は3,243元（公

表12 吳家木橋合作社の投資計画 (単位 元)

	1954年	1955年
全年純収入 (元)	13,933	19,645
翌年生活費用	7,279	9,816
農業税納付	3,528	3,528
信用債務返済	1,486	1,333
愛国公債購入	0	110
公債金	0	576
公益金	0	115
拡大再生産投資	590	2,046
家庭副業発展投資	550	621
備蓄	500	1,500

(出所) 李百冠, 朱开謨「吳家木橋農業生産合作社經濟調査」『新建設』1956年, No.2, p. 14.

表13 吳家木橋合作社の生産的現金支出構成 (単位 元)

商品肥料	1,449元
内訳 畜肥	144元
肥田粉 (6,460斤)	1,305元
農具	654元
内訳 1.5馬力のポンプ一台, 農船3隻	
設備投資	200元
計	1,853元

(出所) 同上, p. 17.

積金+拡大再生産投資+家庭副業発展投資)で1955年の純収入の16.5%にあたる。この中には現物資財による投資価値が含まれているから、それらを除いた現金支出部分のみの構成を次に見てみよう。(表13)

現金による拡大再生産投資は1,853元で、これは総投資の57.14%にあっている。1954年の独立農家の時代には、30戸の農家の農副業生産投資は貨幣資金で1,066元である。その内訳は各農家の出資476元、国家農業貸付390元、借金200元であった。⁵⁾

湖南省の中国農業銀行の省分行の調査によれば1956年の生産投資は一般に前年より、初級社で30~50%, 高級社で50~70%増大したという。⁶⁾

このような合作化による一般的な生産投資の増大の要請が各農家手持現金

の減少をもたらしたことは明らかである。言い換えれば、合作化は各社員の零細な資金を集中して生産的投資にむけることに成功した。

そのことは、農業生産資金の一般的な不足問題を、政府の農業貸付によってではなく、社内において社員の投資によって基本的に解決すべきだとする『人民日報』56年5月21日付の季廣平論文の発表以後、基本政策とされていく。

こうした農家保有現金の集中によって生れた膨大な生産用資金は国营工業その他の生産する農業用生産資財との引き換えによって都市へ吸収されていた。第1期5ヶ年計画の開始（1953年）から56年までの4年間に国家が農村に送り込んだ農業用生産資財は双輪双鐮犁及び双輪单鐮犁150万台、新式步犁113万台、水車100万台、ポンプ24万4,000馬力、トラクター9,600台、数百万tの化学肥料、農薬等がある。⁸⁾1956年の1月だけで化学肥料27万4,227t、農薬7万4,000t、農薬機械61万7,000台が農村へ送り込まれた。⁹⁾これらはいずれも現金販売を原則とした。1956年1年間で、化学肥料160万8,000t（1954年の2倍）¹⁰⁾新式改良農具193万台、¹¹⁾双輪双鐮犁108万6,000台が販売されている。¹²⁾双輪双鐮犁一台の価格は76元～105元、この項目だけで56年に¹³⁾8,200万元～1億1,300万元の貨幣が農村から都市へ還流した。

こうして合作化は生産的投資の増大によって『全国農業発展綱要』の農村市場論的理念の現実化過程を歩み始めた。そしてそれとの関係で各農家の現金保有は減少し、社員が日常必要品を買う資金を合作社から借金する現象が普遍的に生じたのである。

- 1) 會傳六「做好農村供应工作」『人民日報』1956年3月29日。
- 2) 洪都「農業合作化后对商業工作的新要求」『天津大公报』1956年2月15日。
- 3) 同上。
- 4) 河南省供銷合作社工作組「夏侯集体農庄对生產資料的需要」『天津大公报』1956年2月20日。
- 5) 李百冠、朱开漢「吳家木橋農業生產合作社經濟調查」『新建設』1956年, No. 2, pp. 14—17.
- 6) 刘桂國「从十一个農業合作社的調查看当前農村資金問題」『人民日報』1956年, 5月21日。
- 7) 李廣平「动员社員投資的好榜样」『人民日報』1956年5月21日。

- 8) 「国务院副总理 邓子恢的報告」『人民日报』1957年2月22日。
- 9) 「多方面積極支持农民开展大生产」『人民日报』1957年2月11日。
- 10) Kang Chao, op. cit., p. 315.
- 11) ibid., p. 101.
- 12) 『伟大的十年』p. 171.
- 13) 『人民日报』社論「更多地製造質量好，價格低的新農具」1955年12月15日。

(未 完)